

第2回：

開催日時：令和7年11月25日（水）午後1時30分～午後3時23分

出席委員：三上委員長、北浦副委員長、室谷議長、卯目、北島、南、野沢、中垣内、関山各委員

1. 各委員による調査報告

本会議では、各委員が「住環境」「産業・雇用」「教育」「社会構造」の各視点から行った個別調査の結果を報告した。

住環境・インフラ：ファミリー向け・単身者向け共に賃貸物件が圧倒的に不足しており、利便性の高い幹線道路沿いが市街化調整区域等の規制により宅地開発できないミスマッチが指摘された。また、企業誘致を行っても従業員の住居という受け皿がないため、坂井市等へ流出する懸念が示された。

産業・雇用：他市町に負けない補助制度の拡充や特区の検討、企業と連動した住環境整備の必要性が議論された。

教育・郷土愛：優秀な学力データを戦略的に公表し「教育の街」としてブランド化する案や、小中学校での探究学習を通じた郷土愛（シビックプライド）醸成の重要性が示された。茨城県境町の先進事例を参考に、ターゲットを絞った横断的な施策の必要性が強調された。

健康寿命と時間軸：委員長より、2040年・2050年問題を見据え、健康寿命を底上げする社会構造への転換が提案された。

2. 今後の活動方針

各自の調査は年内を目途に継続し、共有を行う。年明けからは理事者へのヒアリングや視察を開始し、1年かけて大きな括りでの調査をまとめ、最終的にはあわら市が注力すべき施策を特定して具体的な提言を目指す方針を確認した。

人口減少対策査特別委員会（要点筆記）

令和7年11月25日（水）

午後1時30分から午後3時23分

議員 三上委員長、北浦副委員長、室谷議長、卯目、北島、南、野沢、中垣内、関山

欠席 なし

遅刻 なし

早退 南

傍聴 なし

事務局 吉田補佐 中西

○ 協議事項

（1）今後の活動について

（2）その他

○ 協議事項

（1）今後の活動について

委員長 調査の結果を発表してほしい。

中垣内議員 「定住人口」について、その要因を「住環境」「交通」「生活インフラ」の3点から調査した。特に近隣自治体と比較して、若年層世代があわら市を選ばない理由を調査した。住宅事情では希望する住宅の欠如について調査した。賃貸住宅のファミリー向けの住宅が福井市と比較すると割安である。しかし、物件数が圧倒的に不足している。空家については空家バンクへの登録はあるが、仏壇があるとか、農地がついているということで有働性がない。リフォームの補助金はあるが、大規模改修が必要ということで、初期投資がかかるため手軽に住める物件として出されていない。分譲地の供給は土地単価は安いですが、幹線道路沿いなど利便性が高いところは、規制がかかっているところなどがあり、宅地開発が困難であるため住みたい場所に家が建てられないというミスマッチが起きているのではないかと。交通移動の利便性では高齢者や学生について調査した。現状は京福バスは駅からあるけれど、北潟などには通っていない。道路情報、除雪管理については、幹線道路はGPSを利用するなど効率化されている。市民の問題点は玄関前の雪や雪捨て場の確保が問題であり、特に高齢者の除雪支援が弱いという課題がある。新幹線のアクセスについて、駐車場は整備されているが、新幹線通勤への優遇措置など、加賀温泉駅との差別化を図る余地がある。生活インフラとサービス質に

ついて、買い物とか医療について市街地は環境は良好だが、周辺部からのアクセスについては不満がある。小児科へのアクセスは良好だが、分娩可能な産婦人科施設がないのが子育て世帯の不安要素、市外依存となっている。光サービスは整っており、テレワーク移住を推進するうえで他の自治体に勝るインフラである。（資料あり）

関山議員

市内住宅の供給状況について調査した。住みたくても住める場所がないということについて、学生単身者が市外に出ていく、企業誘致しても住む場所がないのではないかと、ということで、市内の物件を取り扱う複数の業者に聞いた。

賃貸アパートは空室は少ない。事業者によっては稼働率8～9割だが、古い物件はなかなか埋まらない。温泉街は、単身者やテナント需要が多い。芦原温泉駅周辺は比較的新しい物件が多く、若い人も多い。坂井市に比べ福祉サービスが劣っているため、家族層に不人気。居住に対しこだわりがない人は坂井市に行くことが多い。部屋が足りてないイメージがある。家賃が割高、質の良い単身者向けが不足している、条件に対してあわら市を選ぶ理由がないのではないかと、という結論に至った。土地持ち家の売買状況では、空き地空家は多いが

動いていない。芦原温泉駅周辺は人気だが、供給が追い付かない。建売住宅の販売は順調。世代交代を機に手放す人もある。空家は建築基準法が変わり大規模改修条件が難しくなり、活用を断念している。あわら市の空家登録は評判が良い。（資料あり）

委員長

芦原温泉駅周辺とはどのへんか。

関山議員

駅から大溝の辺り、金津高校周辺など。企業誘致した場合、人口減少対策では効果が得られないのではないかと思う。複数の事業者は仮に100人分住居が必要になった時、実際は市内では10人から20人ぐらいしか契約できないのではないかといていた。春江、丸岡の方が物件数が豊富で選択肢が幅広い。

物件の条件を選ばなければ、100人でも住めるという事業者もいた。

単身者がどれくらい住んでいるか、県立大あわらキャンパスに聞いた。1改正は永平寺キャンパスで過ごすため、永平寺に住み続けている可能性が高い。

事業者からの聞き取りでは単身者向けが不足していることと、子育て支援が坂井市の方が良いという話をよく聞からしい。

不動産業界では、市場として今のあわら市はよくないということ。市外業者が2～3年で撤退したこともある。

総合的に住みたくても住める場所が不足している。学生や単身者・若年層の流出が顕著である。企業誘致にこたえられる受け皿がない。子育て支援利便性で坂井市に劣る。土地市場が硬直化し新規供給が進まないということが分かった。

今後の方向性として、単身者向けの賃貸の供給促進や駅周辺の住宅供給強化、空室が長く続く物件に改装補助を出したり、土地売買の活性化に向けた協議、空家活用支援の今後を検討、子育て支援福祉サービスの改善、企業誘致と連動した住環境整備の検討が必要と考えた。（資料あり）

野沢議員

茨城県堺町をみんなで見たい。子育て世代に特化した移住者施策をしていると感じた。HPに出ているが、パンフが写真や魅力を詰め込んだものになっている。

教育分野は、英語が無料とか英検で成果が出ているとわかりやすく打ち出している。スポーツでもプロの指導を受けられるとわかりやすく出している。25年住み続けていると自分の住宅になるという若い世代をつかむ内容になっている。住環境もよく、公園や、東京までのバスが走ったりする。児童クラブで、学習指導員が学習サポートに入ったり、昼食提供、習い事支援など共働き家庭支援が特徴的であると感じた。例えばパンフで今のあわら市の子育て支援を当てはめてみるとどうかと感じた。ターゲットを決めて求めていることを横断的に考えていかなければと感じた。

委員長

北島議員何か補足あるか。

北島議員

企業誘致をするのに、やみくもに企業にあたってうまくいかない。企業にとって何がメリットかという、助成金や補助金を拡充すべきである。ほかの市町に負けない補助制度をしないといけない。企業立地助成金を洗い直し、推進室も作る。国が認めてくれる特区なども並行してやっていかないと誘致は難しい。向こうが求めることをすることが一番大事だと思う。助成金も含めあわらはこのままで良いのか。市としても企業誘致に進むという宣言もしてやっていかないといけない。福岡市などは人口増加率が全国2番目、子供の増加率は1位となっている。それは働く場所があるからこそ若年層が入ってきていると思う。理事者側に取り組んでもらわないといけない。企業に来てもらって、市が住宅誘致するのではなく、企業にしてもらうことを考えていかないといけない。

委員長

進め方についてはまた相談させてほしい。

南議員

人口を増やすのに企業誘致をしたいが、働き手がないから、企業誘致できず、悪循環となっている。農地に建てようとしても立てられない。企業を呼ぶとすると市が開拓しなければならない。企業となんとかつなげないといけない。企業を巻き込んだ企業誘致をしていかないといけない。ネットで調

べるほど大変で方向性が決まったら話そうと思う。誘致のほかに、こどもクラブの教育を他の市町よりよくするというのをうたうこともできる。とびぬけたことがあってから住宅を整備するのが順番だと思う。Uターンをするためには、教育であわら自体をこの町で頑張りたいと思える街にすることが必要。

委員長 調査はまだ必要だと思うので、継続してほしい。

関山議員 補足だが、企業を誘致した場合、半分は地元採用である。そのため難しいのだと思う。

卯目議員 結婚相談をしているが、男性の8割が結婚していない。実際に結婚まで行くのは本当に少ない。結婚して故郷に残るのが良いが残らない。県内どこも同じ状況である。なぜ、ふるさとに残らないのか。働く場所がないと言われるが、本当にそうなのか。長いこと勤めるかというところでもない。若い人があわら市に定着しない理由を探りたい。あわら市だけではないと思うが。

委員長 他市町の事例をお願いしたい。

休憩 14:11

再開 14:19

北浦議員 学力の優秀さを公表し教育の町として売り出せるかということについて調べてみた。全国学力調査の結果は資料のとおりだが、データの公表方法や学校間の序列化の懸念に配慮しながら独自の教育や学びの環境を強調することが重要と考えた。

学校統廃合の議論について少人数の学校とするか特別な教育を推進するかという方向性の土台となる議論を行うこと。考察として少人数学校を維持する場合のメリットは、地域のアイデンティティや地域コミュニティを守れるなどがある。課題として維持コストが高くなることや部活動などの選択肢が狭くなる可能性がある。特別な教育を推進することについては、特色ある教育を進めやすいことや教育の町のブランド化が可能である。課題として地域の学校がなくなる心理的抵抗、特別教育が一部の子にだけいかないような配慮が必要だったりする。議論の要点として少人数の強みと多様性・専門性の確保、学校が地域の核として果たす役割、維持コストと教育投資のバランス、ブランド戦略教育のまちとして外部にどう発信するのかが議論のかなめになると思う。

地域教育力の改善として地域の教育力が失われつつある現状に対しどう改善していくのか検討していく。考察として放課後こどもクラブが多くの子供の居場所となっている。地域との温かさに触れる機会が少なくなってきた。改善策として地域の先生が教えるなど学校と地域の協働や地域の温かさをブランド化して発信するのはどうか。

Uターンにつながる教育ではふるさと学習の中で働くところにフォーカスし、探求的な学習を小中学校に取り入れられないか検討すること。地域産業だけでなく地域が抱える課題も高校生が考えられるような主体的な考察や探求ができる場がないと本当の郷土愛は芽生えないという視点で検討することなどがある。小学校から高校までの流れをつかむ、子どもが地域の課題を自分事として考えることにより郷土愛が生まれるのではないか、など郷土愛を芽吹かせる取り組みが必要ではないか。

(資料あり)

委員長

実現できている事例があればよいと思う。

私からの調査報告をする。問題だと感じているのは、いつどうなるのかという時間的なことである。今後、少子高齢化による問題が3回ぐらい起こる。まず1つ目が2025年問題で団塊世代が後期高齢者になる。次は2040年問題で2025年から2040年までの15年間に生産人口が1000万人減る。全人口の半分ぐらいしか生産人口がないことになる。2050年までは少子高齢化が進む。グラフで見ると1970年と2050年の人口はほぼ同じだが、2050年は高齢者の割合が多いグラフになっている。これが2050年問題である。いつまでに何を対策しないといけないのか。例えば今から出生率を増やしても20年後とかになり解決にはならないのではないか、ということで目線を変えて経済産業省も言っている健康年齢を底上げしようということが重要ではないか。次のデータでは高齢者は元気になっているというデータだ。次は何人の現役世代が何人の高齢者を支えるかというデータで、試算では2050年には1.5人で一人支えなければならない。健康年齢を引き上げ高齢者の定義を75歳と変えた場合、2.7人で一人ということになる。これが解ではないかと考える。75歳を高齢者と考えるとソフトランディングできると考える。今のいびつな人口バランスが悪い。そこを乗り越えれば人口が少なくてもいけるのではないかと考える。

老人が都市部に移動しているという話も聞く。そうなると地方は若者も減るが高齢者も減るのではないか。

いかに健康になってもらうかを考えるのも大事ではないか。

大野市は健康について積極的に取り組んでいる。新潟県見附市はかなり前から健康シティを目指している事例もあるのでその辺を深堀したいと考えている。

(資料あり)

議長

以前あわら市でもやっていた。

卯目議員

医療費をいかに減らすかが課題。

北島議員

先延ばししているだけ。

議長 勉強会では75歳まで働いてほしいと言っていた。時期を乗り越えればバランスの良い人口構造になる。

委員長 この後どう調べていくか話したい。
各自の調査に関しての目途は今年中である。
年明けから、理事者とヒアリングする機会を設けたり、視察に行くなども始められるとよいと考えている。

南議員 健康街を作って、人口が出ていなくなる、少し視点を変えた人口減少対策か。

委員長 人口減少の問題の中の一要因と一解決策という認識である。

関山議員 チーム分けしてもいいと思う。

委員長 いいと思う。ほかにあるか。

南議員 人口減少対策でもできないこともあると思う。なんか違ったことをしないと、細かいことをしてもダメだと思う。豊かな街であれば人口減少しても良いという発想もいいのではないか。あわら市として本当にできる政策をするべきだと思う。

委員長 財源は限られているので、そこを増やすことまでもっていききたい。

北島議員 財源を増やすことが一番だと思う。

委員長 郷土愛醸成のためふるさと納税のPRを若者にする。

委員長 どういう形で進めるか。

卯目議員 ある程度目標を決めるべき。実現性のあるもので絞っていくとよい。

委員長 1年目は、大きくみて、2年目はあわら市の注力すべき点を議論し提言までいけるとよい。

卯目議員 そこまで行けるとよい。

委員長 一つの結論まで持っていけるとよいと思う。

野沢議員 今の状態で市でどういう人口減少対策に取り組んでいるのかという説明はだめなのか。

委員長 今は議員で調べて、調査して、その後理事者とヒアリングする。タイミングを悩んでいる。1月にヒアリングしても良い。

野沢議員 総合振興計画に組み込むことはできないか。

委員長 入れ込むのは難しい。意見は言えると思うが、議会としての修正は難しい。委員会としてちゃんと調べて、コンセンサスも取って提言していきたい。まとまったのであれば、総合振興計画に入れる提言をすることもできると思う。急がない方がよいと思う。

北島議員 財政を豊かになることになればよい。六ヶ所村は風力発電でうまくやっている。移住施策も結構やっている。

南議員 人口は増えているのか。

北島議員 増えていない。

委員長 増えているところを参考にしたい。

北島議員 施策によって人口が増えているかどうかは別問題である。福井県は子どもにかけるお金は全国1位。長崎かどこかは子どもにかけるお金は全国で46位だが人口は増えている。九州は増えているところが多い。

委員長 データを追いたい。

北浦議員 いろんな部署が連携する必要がある。

関山議員 近隣市町と水準を併せたほうが良い。坂井市と比較されるため、短期的には解消する。

野沢議員 加賀、坂井市、あわら市で子育て支援をまとめてみるのもよい。

卯目議員 マクドナルドがいくつあるとか。若い子にすれば気になる。

委員長 あわら市の人に聞くと坂井市がいいという。坂井市の人に聞くとあわら市のあれがいいという人もいる。

北島議員 移住は仕事が近いところに行く。三国町だけみて減っていないなら何かがある。

委員長 結果とやっていることを比較し、劣ってないなら、宣伝力。

北浦議員 坂井市は全体的にレベルが高いけど、あることだけだとあわらの方がいいこともある。勝っているところをたどっていく。

北島議員 お金を増やすのか、人口を増やすのか。

議長 ある本で若い夫婦が住む所の条件は良質な教育、安定的な雇用、魅力的な何かの3つとあった。

北島議員 大型ショッピングモールが必要だと思う。

野沢議員 広域連合の視察先では高齢者に対して、安心して年をとれるような街づくりをしている。子育てを大きな柱にしている。あと産業を入れるか。

北島議員 民間の力が入っている。

北浦議員 坂井北部丘陵地で農作業（家庭菜園）ができるということのを売りにしたらどうか。

議長 小さくても豊かな街づくりとするか、安心して高齢者が働ける場所をつくるとかもある。

委員長 個別の調査について今年いっぱい調査をする。

新たに調査するのも良い。年内でとりまとめをし、一旦の成果をだす。年明けは外に向けて取り組む。大きいくくりは1年としたい。

情報はいろいろ共有できるのは大事だと思うので、是非調べて共有してほしい。

関山議員 県立大学芦原キャンパスの農学科卒の学生で就農している人数を聞いたら、前々年、前年がゼロ、今年が4人だが、すべて市外であわら市に就農す

る人はゼロ。残りはほとんど民間である。あわらで就農する人を増やせないかと思う。ここに来た人をとどめておくことはできるのではないか。

委員長

実家が農業という人もいると思うので、ゼロから農業をしたいという子は少ないと思う。できればあわら市でなにかしてもらえればうれしい。

次回は12月17日13:30からお願いしたい。